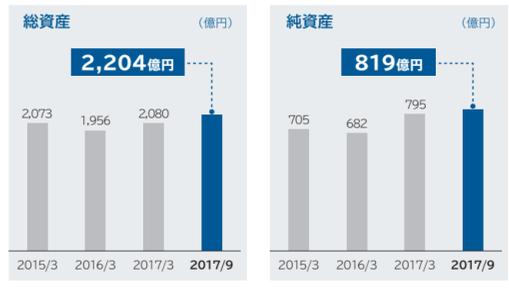
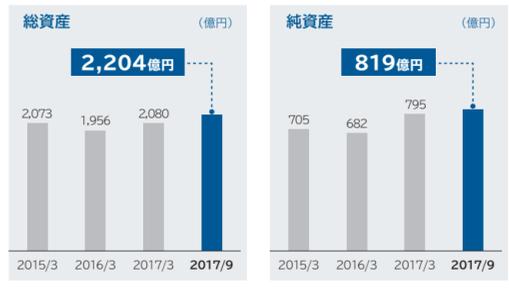
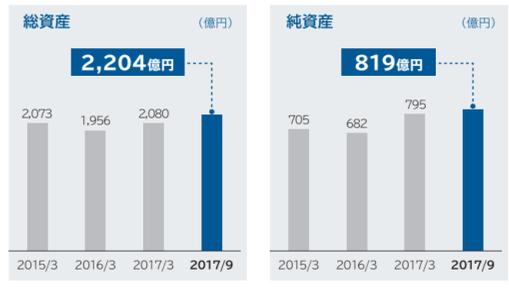
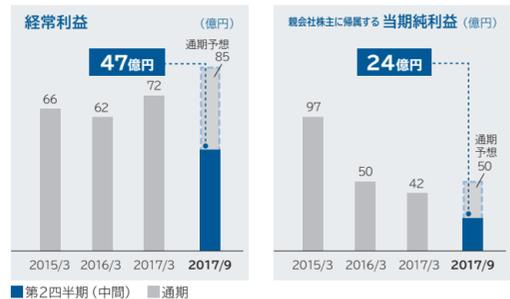
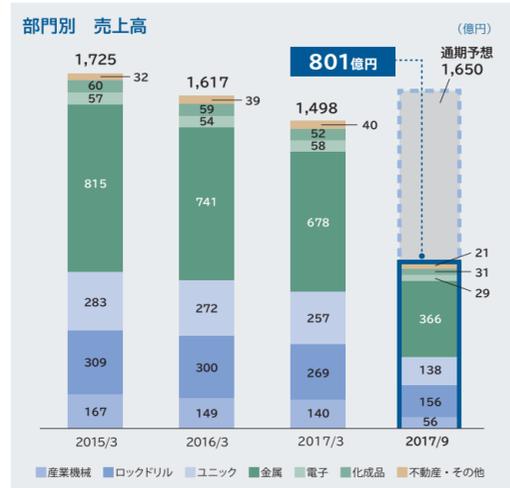


当第2四半期連結累計期間の売上高は、主として、ロックドリル、ユニック、金属、化成品の各部門で増収となりました。ロックドリル部門では、北米で出荷が増加し、国内でもトンネルドリルジャンボなどの出荷増によって増収となりました。ユニック部門では、国内のトラック排ガス規制対応前の駆け込み需要に加え、欧米が好調で増収となりました。金属部門では、電気銅の相場

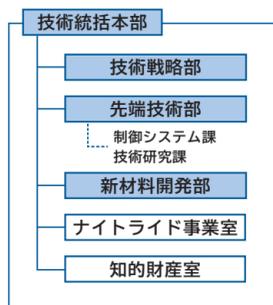
上昇と円安によって増収となり、化成品部門では、亜酸化銅の出荷増によって増収となりました。
営業利益は、主として、ロックドリル、化成品部門の増収によって増益となりました。これらに伴って経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに対前年同期比で増加しています。



TOPIC

グループの総合技術力強化に向けて開発体制を組織再編

当社は、グループの総合技術力強化を目的として、2017年10月1日付で開発体制の組織再編を実施しました。最新技術動向の把握、自社技術の進化・深耕、製品への迅速な適用を目指します。
新組織では、「技術統括本部」のもと、「技術戦略部」が技術戦略立案、最新技術動向調査、技術系人材育成などを担います。「先端技術部」では、制御・情報・通信技術を応用し、機械事業を中心とした開発支援と先端技術を先導します。「新材料開発部」では、素材事業を中心とした開発支援と基礎研究を行います。
この新たな開発体制のもと、当社グループは素材・材料から機械・装置まで各分野の総合技術力を高め、2025年ビジョンの達成に向けた開発を強力に推進していきます。



会社概要

- 古河機械金属株式会社 FURUKAWA CO.,LTD.**
- 創業 1875 (明治8) 年8月
 - 設立 1918 (大正7) 年4月
 - 資本金 282億818万円
 - 従業員数 2,675名 (連結)
 - 本社 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 (丸の内仲通りビル)
電話 (03) 3212-6570 (代表番号)
電話 (03) 3212-6561 (法務部)
 - 中核事業会社
古河産機システムズ株式会社
古河ロックドリル株式会社
古河ユニック株式会社
古河メタルリソース株式会社
古河電子株式会社
古河ケミカルズ株式会社

- 取締役及び監査役**
- | | |
|---------|-------|
| 代表取締役社長 | 宮川 尚久 |
| 専務取締役 | 松本 敏雄 |
| 常務取締役 | 岩田 穂 |
| 常務取締役 | 松戸 茂夫 |
| 社外取締役 | 吉田 政雄 |
| 独立社外取締役 | 友常 信之 |
| 独立社外取締役 | 手島 達也 |
| 取締役 | 三村 清仁 |
| 取締役 | 荻野 正浩 |
| 常勤監査役 | 猿橋 三郎 |
| 常勤監査役 | 井上 一夫 |
| 社外監査役 | 上野 徹郎 |
| 社外監査役 | 山下 雅之 |
- 執行役員**
- | | |
|--------|-------|
| 常務執行役員 | 松戸 茂夫 |
| 上級執行役員 | 三村 清仁 |
| 上級執行役員 | 荻野 正浩 |
| 上級執行役員 | 阿部 裕之 |
| 執行役員 | 川下 勝平 |
| 執行役員 | 栗田 憲一 |
| 執行役員 | 大谷 敦 |
| 執行役員 | 中戸川 稔 |
| 執行役員 | 村松 達之 |
| 執行役員 | 齋藤 雅典 |
| 執行役員 | 佐野 喜芳 |
| 執行役員 | 名塚 龍己 |
| 執行役員 | 宮崎 治 |
| 執行役員 | 酒井 宏之 |
| 執行役員 | 高野 厚 |
| 執行役員 | 宮嶋 健 |

株主メモ

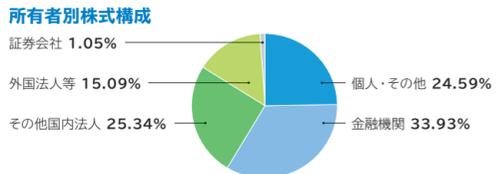
- 事業年度の末日 3月31日
- 定時株主総会 6月
- 定時株主総会の基準日 3月31日
- 期末配当の基準日 3月31日
中間配当を実施するときの基準日は9月30日
- 単元株式数 1,000株 (2017年10月1日以降100株)
- 公告掲載のホームページ <http://www.furukawakk.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先及び各種お問合せ先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (0120) 782-031 (フリーダイヤル)

- お知らせ**
- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座のない株主様につきましては、当社が特別口座を開設し管理していますので、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
 - 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式の状況

株式

発行可能株式総数 800,000,000株 (2017年10月1日付株式併合後 80,000,000株)
発行済株式の総数 404,455,680株 (2017年10月1日付株式併合後 40,445,568株)
株主総数 23,032名



大株主 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	28,843	7.13
朝日生命保険相互会社	23,734	5.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	19,553	4.83
清和総合建物株式会社	15,034	3.71
横浜ゴム株式会社	13,411	3.31
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	10,756	2.65
富士通株式会社	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	8,777	2.17
富士電機株式会社	8,620	2.13
中央不動産株式会社	6,877	1.70

個人投資家の皆様へのホームページのご案内

当社ホームページでは、基本情報をはじめ、最新ニュースやIR情報など当社をより深くご理解いただくための様々な情報を提供しております。

トップページ 個人投資家の皆様へ

<http://www.furukawakk.co.jp/ir/>

単元株式数の変更及び株式併合に関するお知らせ

当社は、2017年10月1日を効力発生日として、単元株式数の変更及び株式併合を行いました。なお、株主様におかれましては、特に必要なお手続きはございません。

単元株式数の変更: 証券取引所における売買の単位であり、株主総会における議決権の単位となる単元株式数を、1,000株から100株に変更いたしました。

株式併合: 当社の普通株式について、10株を1株に併合いたしました。

詳細は、当社ホームページに掲載しております2017年5月24日付プレスリリース「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」(<http://www.furukawakk.co.jp/pdf/170524b.pdf>)をご覧ください。

株主の皆様へ

2017年4月1日 ~ 2017年9月30日
第151期中間 (第2四半期) のご報告

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。
ここに第151期第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日から2017年9月30日まで) の決算の概要をご報告申し上げます。

経営環境と業績について

当該期間の日本経済は、緩やかな景気回復基調が続き、企業収益が改善した一方、米国の金融政策正常化や中国をはじめとしたアジア新興国などの経済の不確実性による金融資本市場の変動の影響に注意を要する状況でした。

このような経済環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は801億2百万円 (対前年同期比98億81百万円増)、営業利益は39億43百万円 (対前年同期比10億45百万円増) となり、全部門で増収増益となりました。経常

利益は、47億47百万円 (対前年同期比29億73百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、24億86百万円 (対前年同期比13億88百万円増) となりました。

通期業績予想と配当について

当第2四半期連結累計期間の状況を踏まえ、当社は11月8日付で通期の連結業績予想を上方修正しました。産業機械部門では、ベルトコンベヤ大型案件の工事遅延による出来高減によって対前回予想 (2017年5月11日発表) では減収ですが、橋梁の出荷増によって対前期比では大幅な増収を見込んでいます。ロックドリル部門においては、海外では欧米市場が好調で、国内でもトンネルドリルジャンボや油圧ブレーカの出荷増により、前回予想に対し増収を見込んでいます。また、金属部門では、銅価の前提を前回予想時の5,500米ドル/トンから直近の動向を考慮して下期6,500米ドル/トンへ変更した結果、増収となる見込みです。これらを主因として、売上高1,650億円 (対前回予想比3.1%増)、営業利益80億円 (同14.3%増)、経常利益85億円 (同21.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益50億円 (同11.1%増) に通期業績予想を修正しています。なお、配当については、中間配当は行わず、期末配当予想を1株当たり50円としています。

株主の皆様には、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年12月

代表取締役社長

宮川尚久



